

大内くみ子県議の 県政報告

第1回定例会特集
2月25日～3月23日



こども福祉医療センターの民営化計画

県立で充実すべきです

県内唯一の障害児専門療育機関

今議会でも橋本知事は、県立こども福祉医療センターを民営化し、移転する方針を明らかにしました。

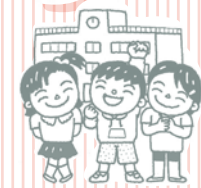
予算特別委員会で大内県議は、障害児の診療や療育、機能訓練を担う、専門の医師や理学療法士など医療スタッフの確保は民間運営では困難と指摘。「外来診療は年間1万2千人おり、長い間継続して行なわなければならぬ」とのべ、「県立施設として充実させるべき」と訴えました。橋本知事は「施設整備と運営面において支援管理をおこなっていく」などと答えました。

移転先は7キロ先の「桜の郷」開発用地

現在、隣接の水戸養護学校の子どもたちが、こどもセンターで訓練を受けています。ところが移転先は、茨城町の「桜の郷」整備事業の売れ残り開発用地です。



民営化が計画されている「県立こども福祉医療センター」(水戸市吉沢町)



る県有地への建設を強く求めました。

県立福祉施設の老朽化 早急な建て替えを

大内県議は、子どもと障害者施設の建て替えを後回しにしてきた県の姿勢を批判。早急な建て替え計画を求めました。

橋本知事は、計画を示さず、耐震改修については平成27年度までに完了すると答えました。

県立社会福祉施設の築年数	
中央児童相談所一時保護所	51年
こども福祉医療センター	50年
婦人相談所一時保護所	44年
筑西児童相談所	45年
リハビリテーションセンター	42年
茨城学園(本館)	40年
あすなろの郷	37年
県立母子の家	31年
県立こどもの城	29年

子どもを守る運動を

県議会議員

大内久美子

こども福祉医療センターの民営化の方針が出され、私は認められない、県立で充実すべき、と知事に強く迫りました。

我が子が障害をもって産まれた時、障害があると親が知った時、親は自分を責め、現実と向き合い、子どもとどう生きていくのか、悩みます。保健センターや児童相談所に

行き、こどもセンターを紹介され、治療や訓練をうけ、親も子どもも生きていく希望が見えてくるのです。

県立こども病院、県立医療大学附属病院、水戸養護学校、県立こどもセンターが連携・協力を深めていくことが、障害をもつ子どもを守るための県の役割ではないでしょうか。

県立施設を民営化すれば、県職員を減らし、県の支出を抑えることができるという、間違った「行革」が背景にあります。

専門の人材確保と養成こそが、県民の財産です。

開発のツケを、障害をもつ子どもにまで押し付けていいのでしょうか。子どもを大切にしない県政は、生活大県とはいえません。

民営化をやめさせ、子どもを守る運動を広げていきたいと思います。

後期高齢者医療

署名運動実る



広域連合に保険料値上げ中止を申し入れる大内県議と党水戸市議団(1月)

保険料 据え置き

4月からの後期高齢者医療保険料は、東京や千葉など全国24都道府県が値上げするなかで、茨城は据え置きまま。約32億円の基金積立金を取り崩して値上げを抑えたもの。1人平均の保険料は年4万6999.2円です。

県内の高齢者団体などが署名を添えて値上げ中止の請願を提出しました。日本共産党県議団や市町村議員も県や広域連合に3回にわたり値上げしないよう申し入れました。

県営住宅

廃止計画撤回を

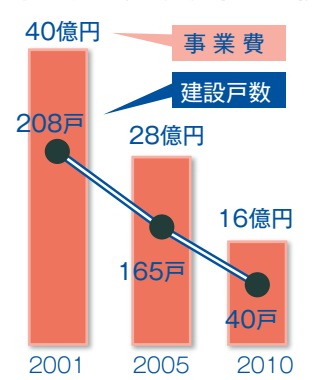
県「見直しもある」

県は老朽化などを理由に県営住宅1万3000戸のうち18団地634戸の廃止を計画しています。水戸市内で廃止対象になっている県営西原、釜神アパートには多くの高齢者が入居し、廃止計画の撤回と建て替えを求める陳情書を知事に提出しました。

たことを指摘。入居希望者は増えており、積極的な増設・建て替え計画を求めました。地元業者が受注できる公共事業であると強調しました。

土木部長は「今後、周辺道路の整備や土地利用の状況で新たな変化があれば、見直すことも考えられる」と答えました。

県営住宅建設事業の推移



日本共産党 茨城県議会報告

大内久美子 (水戸市) 山中たい子 (つくば市)

2010年4月 発行/日本共産党茨城県議会議員団

(連絡先) 〒310-8555 水戸市笠原町978番6
茨城県議会日本共産党議員室
電話/FAX 029(301)1387
ホームページhttp://www.yuiuidori.net/jcp-ibaraki/

県民の運動が 実りました

子ども医療費助成、小3までに

子どもの医療費助成が現行の就学前から小学3年生まで拡大されます。適用は10月から。しかし、全国で最もきびしい所得制限のため3割は受けられません。自己負担・所得制限の撤廃は子育て世代の強い願いです。

少人数学級が拡大

現行の少人数学級は、小学1、2年生で35人、3クラス以上の場合、1クラス増やします。新年度から小学4年までと中学1年に拡大します。2クラス以下は非常勤講師1名を加配する不十分なものです。

県西地区に養護学校

県西地区への養護学校新設の予算が計上されました。「古河・猿島地域に養護学校を」という地元関係者の運動が実りました。設置場所は境町の県立境西高校跡地。全体事業費は約7億円で、2012年度開校予定です。

県西広域水道が値下げ

筑西市など13市町に給水している県西広域水道の基本料金が値下げされます。基本水量1m³につき現行1,950円を1,850円に改定し、軽減額は約1億円です。13市町長が連名で値下げを要望し、日本共産党も要請してきました。



日本共産党は、深刻な不況のもと、新年度予算に求められたのは県民の暮らしと福祉、雇用をまもることだったと指摘し、「破たんしている開発行政から脱却を」と

自民、民主、公明の賛成で可決

新年度予算は、総額1兆753億円です。予算で優先したのは、開発用地の売れ残り(1500ヘクタール)で抱えた借金(4400億円)の後始末でした。住宅供給・開発・土地開発の3

新年度予算は、総額1兆753億円です。予算で優先したのは、開発用地の売れ残り(1500ヘ

新年度予算

3公社破たん 税金投入 開発優先から脱却を

共産党が主張

住宅供給・開発・土地開発の3公社の破たん処理の補助金は、06年から4年間で507億円、新年度は118億円です。さらに、つくばエクスプレス沿線開発や阿見

新年度予算は、日本共産党以外の自民党、民主党、公明党の賛成多数で可決されました。

強調しました。

第1回定例会での各会派の態度

主な議案・意見書・請願	自民	民主	公明	自民・県政ク	共産	無所属
◆2010年度予算／09年度最終補正予算	○	○	○	○	●	○
◆国民健康保険の改善を求める意見書	●	●	●	●	○	●
◆子どもの医療費無料制度の創設を求める意見書	●	●	●	●	○	●
◆米価下落に歯止めをかけ、再生産できる米価を求める請願	●	●	●	●	○	●

暮らし支援の県政へ

一般質問で日本共産党が提案

公立高校は授業料無償化

公立高校の授業料無償化がスタートし、私立高校生には「就学支援金」が支給されます。支給額は県立と同額の11万8800円で、世帯年収によって1・5倍から2倍まで支給されます。

しかし、本県の私立高校の授業料は施設設備費を含めて年額45万円です。県立との格差は埋められず、大きな負担が残ります。



私学助成の拡充を請願する私学の父母、教職員ら。大内、山中両県議が同席(09年12月5日、県議会)

日本共産党は教育の機会均等を保障する立場から、公私格差の是正にむけてさらなる支援を求めました。また授業料減免予算の減額を批判、減免制度の拡充を求めました。

大幅黒字を還元して

県水道料金の値下げを

高い水道料金が家計を圧迫しています。県広域水道事業の08年度決算は26億円の大幅黒字です。とくに県南広域水道は14億円にのぼります。

日本共産党は、黒字分を活用し水道料金の値下げを提案しました。また八ッ場、湯西川ダムなど過大な水開発が水道料金を高めているとして、中止を求めました。



水道料金の値下げを申し入れる日本共産党議員ら(1月23日、県議会)

安心して米づくりができるように

生産費に見合う価格保障を

鳩山政権の「戸別所得補償」は、全国一律で所得補償水準が低く、関係者などから批判の声があがっています。日本共産党は、生産費を下回った場合に不足分を補う価格保障制度を提起しました。

茨城空港

自衛隊滑走路の補強で 日米共同訓練が大規模化

茨城空港は、航空自衛隊百里基地との共用化事業です。自衛隊滑走路の高上げ補強工事や新管制塔の建設は、県民負担の共用化事業でおこなわれました。

開港後も 9億7千万円を予算化

茨城空港は3月11日開港しました。日本共産党は一般質問で、550億円も投入して韓国便1往復だけ。「1日12往復、24便の国内便需要予測は欺瞞だっ

国に求めるべきと迫りました。



県内平和団体の人々と日米共同訓練中止を申し入れる(左から)山中、大内両県議(1月29日、百里基地正門前)

た」と批判しました。新年度は就航対策など9億7000万円も計上しており、「これ以上、税金投入をすべからぬ」とたたきました。